

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	約5年間（2014年10月21日～2019年10月18日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドルコース イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	日本円コース イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	米ドルコース ①主として、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	日本円コース ①主として、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないません。
	通貨αコース ①主として、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨力パードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

米ドルコース  
日本円コース  
通貨αコース

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2017年11月20日）  
第36期（決算日 2017年12月20日）  
第37期（決算日 2018年1月22日）  
第38期（決算日 2018年2月20日）  
第39期（決算日 2018年3月20日）  
第40期（決算日 2018年4月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」は、このたび、第40期の決算を行ないました。

ここに、第35期～第40期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5643>

<5644>

<5645>

米ドルコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンMLP指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2015年11月20日)	7,156	30	△ 3.5	7,643	△ 4.8	0.1	99.2	13,935
12期末(2015年12月21日)	6,021	30	△ 15.4	6,224	△ 18.6	0.1	98.9	11,188
13期末(2016年1月20日)	5,160	30	△ 13.8	5,392	△ 13.4	0.1	99.0	9,247
14期末(2016年2月22日)	5,264	30	2.6	5,543	2.8	0.1	99.2	9,168
15期末(2016年3月22日)	5,810	30	10.9	6,202	11.9	0.0	99.0	9,990
16期末(2016年4月20日)	6,084	30	5.2	6,542	5.5	—	99.1	10,087
17期末(2016年5月20日)	6,462	30	6.7	6,977	6.6	0.1	99.2	10,229
18期末(2016年6月20日)	6,185	30	△ 3.8	6,778	△ 2.8	0.0	99.0	9,265
19期末(2016年7月20日)	6,514	30	5.8	7,186	6.0	0.0	99.0	9,368
20期末(2016年8月22日)	6,169	30	△ 4.8	6,808	△ 5.3	0.0	99.0	8,688
21期末(2016年9月20日)	6,038	30	△ 1.6	6,640	△ 2.5	0.0	98.6	8,167
22期末(2016年10月20日)	6,340	30	5.5	7,011	5.6	0.0	99.0	8,374
23期末(2016年11月21日)	6,670	30	5.7	7,325	4.5	0.0	98.9	8,481
24期末(2016年12月20日)	7,081	30	6.6	7,827	6.8	0.0	99.0	8,662
25期末(2017年1月20日)	7,250	30	2.8	8,028	2.6	0.0	98.8	8,973
26期末(2017年2月20日)	7,393	30	2.4	8,369	4.2	0.0	98.8	9,060
27期末(2017年3月21日)	7,050	30	△ 4.2	7,931	△ 5.2	0.0	99.1	8,412
28期末(2017年4月20日)	6,809	30	△ 3.0	7,711	△ 2.8	0.1	98.8	7,989
29期末(2017年5月22日)	6,864	30	1.2	7,796	1.1	0.0	98.9	7,868
30期末(2017年6月20日)	6,268	30	△ 8.2	7,224	△ 7.3	0.0	98.9	6,818
31期末(2017年7月20日)	6,630	30	6.3	7,672	6.2	0.0	99.2	6,945
32期末(2017年8月21日)	5,869	30	△ 11.0	6,785	△ 11.6	—	98.8	5,989
33期末(2017年9月20日)	6,219	30	6.5	7,239	6.7	—	98.8	6,121
34期末(2017年10月20日)	6,135	30	△ 0.9	7,141	△ 1.4	—	98.6	5,817
35期末(2017年11月20日)	5,904	30	△ 3.3	6,850	△ 4.1	—	98.6	5,470
36期末(2017年12月20日)	6,163	30	4.9	7,215	5.3	—	99.2	5,392
37期末(2018年1月22日)	6,415	30	4.6	7,697	6.7	—	99.5	5,445
38期末(2018年2月20日)	5,769	30	△ 9.6	6,902	△ 10.3	—	99.5	4,693
39期末(2018年3月20日)	5,269	30	△ 8.1	6,199	△ 10.2	—	99.5	4,143
40期末(2018年4月20日)	5,560	30	6.1	6,616	6.7	—	99.5	4,222

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アレリアンMLP指数(円換算)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

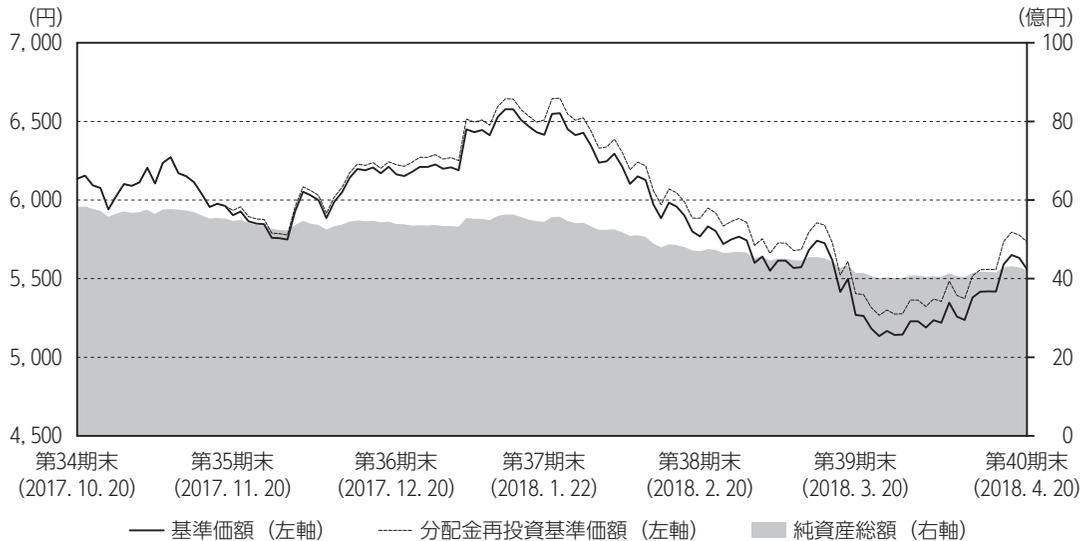
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### 基準価額・騰落率

第35期首：6,135円

第40期末：5,560円（既払分配金180円）

騰落率：△6.5%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

米国長期金利の上昇やMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）のパイプラインの規制料金の変更等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンMLP指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第35期	(期首)2017年10月20日	6,135	—	7,141	—	—	98.6
	10月末	6,090	△ 0.7	7,075	△ 0.9	—	98.7
	(期末)2017年11月20日	5,934	△ 3.3	6,850	△ 4.1	—	98.6
第36期	(期首)2017年11月20日	5,904	—	6,850	—	—	98.6
	11月末	5,748	△ 2.6	6,637	△ 3.1	—	98.0
	(期末)2017年12月20日	6,193	4.9	7,215	5.3	—	99.2
第37期	(期首)2017年12月20日	6,163	—	7,215	—	—	99.2
	12月末	6,208	0.7	7,302	1.2	—	99.2
	(期末)2018年1月22日	6,445	4.6	7,697	6.7	—	99.5
第38期	(期首)2018年1月22日	6,415	—	7,697	—	—	99.5
	1月末	6,238	△ 2.8	7,451	△ 3.2	—	99.4
	(期末)2018年2月20日	5,799	△ 9.6	6,902	△ 10.3	—	99.5
第39期	(期首)2018年2月20日	5,769	—	6,902	—	—	99.5
	2月末	5,743	△ 0.5	6,758	△ 2.1	0.0	99.2
	(期末)2018年3月20日	5,299	△ 8.1	6,199	△ 10.2	—	99.5
第40期	(期首)2018年3月20日	5,269	—	6,199	—	—	99.5
	3月末	5,229	△ 0.8	6,098	△ 1.6	—	99.5
	(期末)2018年4月20日	5,590	6.1	6,616	6.7	—	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

## ■MLP（※）市況

MLP市況は、米国長期金利の上昇やMLPのパイプラインの規制料金の変更等を背景に下落しました。

MLP市況は、第35期首より2017年11月下旬にかけて、MLPの資金調達に対する不透明感や個別銘柄間の競争の激化などを受けて、軟調な展開となりました。その後、米国の原油在庫減少やOPEC（石油輸出国機構）と非加盟国による協調減産の延長、米国を中心とした世界的な景気拡大見通しなどを背景に原油価格が上昇したこと、株式市場が堅調に推移したことなどが支援材料となり、2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。第40期末にかけては、米国長期金利の上昇やそれに伴う株式市場の調整、原油や天然ガス価格の下落、FERC（米国連邦エネルギー規制委員会）がMLPのインターステート（州をまたがる）パイプラインの規制料金を変更すると発表したことなどが嫌気され、軟調な展開となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

## ■為替相場

米ドル安円高が進行しました。

米国金利の上昇などを背景に株価が下落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことや、貿易摩擦への懸念が台頭したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## ■アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油

や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

#### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

### ポートフォリオについて

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

#### ■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

#### ■アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、IDR（インセンティブ配当権）を廃止した銘柄や、資産売却による配当性向の改善が見込める銘柄、ファンダメンタルズの見通しが明るい銘柄などを買い付けました。一方で、財務面や配当性向に課題のある銘柄などを売却しました。その結果、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「卸売販売」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

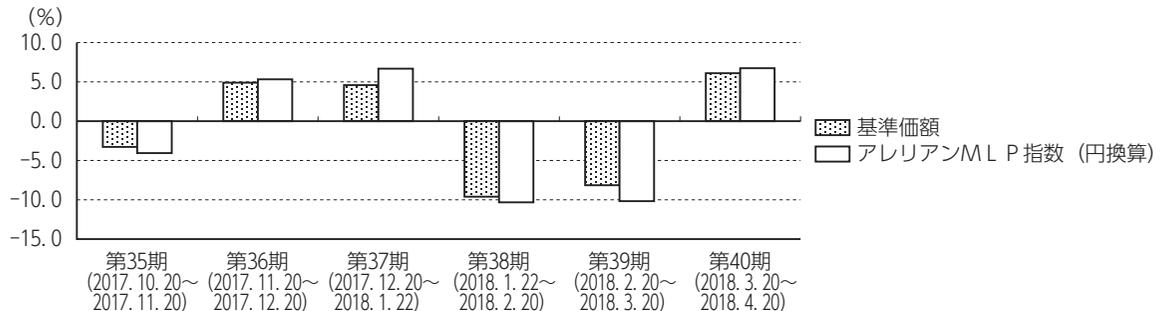
#### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」の組入比率が低く、「集積、処理」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第35期から第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月20日	2018年2月21日 ～2018年3月20日	2018年3月21日 ～2018年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	0.51	0.48	0.47	0.52	0.57	0.54
当期の収益（円）	24	30	30	25	26	30
当期の収益以外（円）	5	—	—	4	3	—
翌期繰越分配対象額（円）	777	778	779	775	771	772

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.47円	30.90円	30.95円	25.43円	26.18円	31.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	180.30	182.70	184.69	186.11	187.29	188.88
(d) 分配準備積立金	602.90	595.01	593.97	593.50	587.76	582.35
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	807.67	808.63	809.62	805.05	801.23	802.47
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	777.67	778.63	779.62	775.05	771.23	772.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサーの成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、資本構成の簡素化を図っている銘柄にも注目します。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第40期 (2017. 10. 21～2018. 4. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.632%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,928円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.635	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

## ■売買および取引の状況

### (1) 投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第35期～第40期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	4,048,711	218,110	24,234,282	1,303,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。  
 (注2) 金額は受渡し代金。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第35期～第40期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ マネー・ マザーファンド	—	—	13,447	13,700

(注) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

銘柄	第35期～			第40期		
	買付			売付		
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	1,050,864	57,000	54	24,234,282	1,303,000	53

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第40期）中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第40期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	83,056,012	4,200,640	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託残高

種類	第34期末	第40期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	13,732	285	290

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項目	第40期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,200,640	97.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	290	0.0
コール・ローン等、その他	89,815	2.1
投資信託財産総額	4,290,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日)、(2017年12月20日)、(2018年1月22日)、(2018年2月20日)、(2018年3月20日)、(2018年4月20日)現在

項 目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,515,782,452円</b>	<b>5,503,645,293円</b>	<b>5,530,010,065円</b>	<b>4,732,740,166円</b>	<b>4,202,669,410円</b>	<b>4,319,746,714円</b>
コール・ローン等	105,715,803	74,965,369	99,077,913	59,236,689	49,888,019	60,815,475
投資信託受益証券（評価額）	5,396,076,262	5,348,389,537	5,418,641,794	4,669,213,118	4,120,491,032	4,200,640,909
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	13,990,387	290,387	290,359	290,359	290,359	290,330
未収入金	—	80,000,000	11,999,999	4,000,000	32,000,000	58,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>45,325,461</b>	<b>111,465,355</b>	<b>84,176,427</b>	<b>39,712,099</b>	<b>59,517,588</b>	<b>97,635,346</b>
未払金	—	40,000,000	6,000,000	2,000,000	16,000,000	29,000,000
未払収益分配金	27,796,571	26,245,911	25,465,875	24,403,030	23,591,293	22,779,561
未払解約金	11,353,325	39,525,264	46,344,084	7,982,007	15,338,546	41,216,854
未払信託報酬	6,136,410	5,619,173	6,251,574	5,179,125	4,411,632	4,434,511
その他未払費用	39,155	75,007	114,894	147,937	176,117	204,420
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>5,470,456,991</b>	<b>5,392,179,938</b>	<b>5,445,833,638</b>	<b>4,693,028,067</b>	<b>4,143,151,822</b>	<b>4,222,111,368</b>
元本	9,265,523,774	8,748,637,038	8,488,625,064	8,134,343,593	7,863,764,509	7,593,187,141
次期繰越損益金	△ 3,795,066,783	△ 3,356,457,100	△ 3,042,791,426	△ 3,441,315,526	△ 3,720,612,687	△ 3,371,075,773
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,265,523,774口</b>	<b>8,748,637,038口</b>	<b>8,488,625,064口</b>	<b>8,134,343,593口</b>	<b>7,863,764,509口</b>	<b>7,593,187,141口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	<b>5,904円</b>	<b>6,163円</b>	<b>6,415円</b>	<b>5,769円</b>	<b>5,269円</b>	<b>5,560円</b>

\*第34期末における元本額は9,482,990,318円、当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は296,149,666円、同解約元本額は2,185,952,843円です。

\*第40期末の計算口数当りの純資産額は5,560円です。

\*第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,371,075,773円です。

■損益の状況

第35期 自 2017年10月21日 至 2017年11月20日      第37期 自 2017年12月21日 至 2018年1月22日      第39期 自 2018年2月21日 至 2018年3月20日  
 第36期 自 2017年11月21日 至 2017年12月20日      第38期 自 2018年1月23日 至 2018年2月20日      第40期 自 2018年3月21日 至 2018年4月20日

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>28,852,001円</b>	<b>27,645,756円</b>	<b>26,964,783円</b>	<b>25,898,675円</b>	<b>25,027,481円</b>	<b>24,149,926円</b>
受取配当金	28,855,612	27,649,218	26,966,735	25,900,362	25,029,190	24,151,943
受取利息	28	37	7	8	5	14
支払利息	△ 3,639	△ 3,499	△ 1,959	△ 1,695	△ 1,714	△ 2,031
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 210,610,909</b>	<b>230,972,684</b>	<b>218,393,839</b>	<b>△ 521,787,905</b>	<b>△ 390,756,233</b>	<b>224,606,706</b>
売買益	1,627,321	238,258,247	222,127,172	9,002,052	3,497,744	228,368,498
売買損	△ 212,238,230	△ 7,285,563	△ 3,733,333	△ 530,789,957	△ 394,253,977	△ 3,761,792
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 6,175,565</b>	<b>△ 5,655,025</b>	<b>△ 6,291,461</b>	<b>△ 5,212,168</b>	<b>△ 4,439,812</b>	<b>△ 4,462,874</b>
<b>(D) 当期損益金（A+B+C）</b>	<b>△ 187,934,473</b>	<b>252,963,415</b>	<b>239,067,161</b>	<b>△ 501,101,398</b>	<b>△ 370,168,564</b>	<b>244,293,758</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,937,216,922</b>	<b>△ 2,965,284,173</b>	<b>△ 2,648,493,465</b>	<b>△ 2,327,681,311</b>	<b>△ 2,752,786,873</b>	<b>△ 3,030,004,771</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 642,118,817</b>	<b>△ 617,890,431</b>	<b>△ 607,899,247</b>	<b>△ 588,129,787</b>	<b>△ 574,065,957</b>	<b>△ 562,585,199</b>
(配当等相当額)	( 167,058,189)	( 159,844,595)	( 156,779,395)	( 151,395,880)	( 147,283,083)	( 143,424,014)
(売買損益相当額)	(△ 809,177,006)	(△ 777,735,026)	(△ 764,678,642)	(△ 739,525,667)	(△ 721,349,040)	(△ 706,009,213)
<b>(G) 合計（D+E+F）</b>	<b>△ 3,767,270,212</b>	<b>△ 3,330,211,189</b>	<b>△ 3,017,325,551</b>	<b>△ 3,416,912,496</b>	<b>△ 3,697,021,394</b>	<b>△ 3,348,296,212</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 27,796,571</b>	<b>△ 26,245,911</b>	<b>△ 25,465,875</b>	<b>△ 24,403,030</b>	<b>△ 23,591,293</b>	<b>△ 22,779,561</b>
次期繰越損益金（G+H）	<b>△ 3,795,066,783</b>	<b>△ 3,356,457,100</b>	<b>△ 3,042,791,426</b>	<b>△ 3,441,315,526</b>	<b>△ 3,720,612,687</b>	<b>△ 3,371,075,773</b>
追加信託差損益金	△ 642,118,817	△ 617,890,431	△ 607,899,247	△ 588,129,787	△ 574,065,957	△ 562,585,199
(配当等相当額)	( 167,058,189)	( 159,844,595)	( 156,779,395)	( 151,395,880)	( 147,283,083)	( 143,424,014)
(売買損益相当額)	(△ 809,177,006)	(△ 777,735,026)	(△ 764,678,642)	(△ 739,525,667)	(△ 721,349,040)	(△ 706,009,213)
分配準備積立金	553,502,364	521,352,801	505,012,639	479,059,868	459,198,915	443,128,091
繰越損益金	△ 3,706,450,330	△ 3,259,919,470	△ 2,939,904,818	△ 3,332,245,607	△ 3,605,745,645	△ 3,251,618,665

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,675,816円	27,040,865円	26,273,341円	20,686,499円	20,587,659円	23,716,570円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	167,058,189	159,844,595	156,779,395	151,395,880	147,283,083	143,424,014
(d) 分配準備積立金	558,623,119	520,557,847	504,205,173	482,776,399	462,202,549	442,191,082
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	748,357,124	707,443,307	687,257,909	654,858,778	630,073,291	609,331,666
(f) 分配金	27,796,571	26,245,911	25,465,875	24,403,030	23,591,293	22,779,561
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	720,560,553	681,197,396	661,792,034	630,455,748	606,481,998	586,552,105
(h) 受益権総口数	9,265,523,774口	8,748,637,038口	8,488,625,064口	8,134,343,593口	7,863,764,509口	7,593,187,141口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
		30円	30円	30円	30円	30円
	(5,904円)	(6,163円)	(6,415円)	(5,769円)	(5,269円)	(5,560円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

日本円コース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2015年11月20日)	6,186	30	△ 6.0	6,642	△ 7.5	0.1	99.1	2,968
12期末(2015年12月21日)	5,251	30	△ 14.6	5,484	△ 17.4	0.1	99.1	2,327
13期末(2016年1月20日)	4,627	30	△ 11.3	4,901	△ 10.6	0.1	99.2	2,000
14期末(2016年2月22日)	4,959	30	7.8	5,248	7.1	0.1	94.7	2,226
15期末(2016年3月22日)	5,521	30	11.9	5,920	12.8	0.0	99.1	2,500
16期末(2016年4月20日)	5,886	30	7.2	6,402	8.1	—	99.2	2,524
17期末(2016年5月20日)	6,213	30	6.1	6,771	5.8	0.1	98.8	2,596
18期末(2016年6月20日)	6,260	30	1.2	6,918	2.2	0.0	98.7	2,444
19期末(2016年7月20日)	6,464	30	3.7	7,241	4.7	0.0	99.2	2,460
20期末(2016年8月22日)	6,493	30	0.9	7,229	△ 0.2	0.0	98.9	2,433
21期末(2016年9月20日)	6,216	30	△ 3.8	6,959	△ 3.7	0.0	97.7	1,889
22期末(2016年10月20日)	6,448	30	4.2	7,227	3.9	0.0	98.8	1,894
23期末(2016年11月21日)	6,338	30	△ 1.2	7,055	△ 2.4	0.1	98.7	1,715
24期末(2016年12月20日)	6,360	30	0.8	7,137	1.2	0.0	98.0	1,750
25期末(2017年1月20日)	6,583	30	4.0	7,450	4.4	0.0	98.9	1,920
26期末(2017年2月20日)	6,851	30	4.5	7,922	6.3	0.0	98.8	2,134
27期末(2017年3月21日)	6,533	30	△ 4.2	7,540	△ 4.8	0.0	98.9	2,400
28期末(2017年4月20日)	6,512	30	0.1	7,556	0.2	0.1	97.8	2,418
29期末(2017年5月22日)	6,401	30	△ 1.2	7,469	△ 1.2	0.0	98.4	2,374
30期末(2017年6月20日)	5,849	30	△ 8.2	6,906	△ 7.5	0.0	98.9	2,126
31期末(2017年7月20日)	6,150	30	5.7	7,326	6.1	0.0	98.3	2,121
32期末(2017年8月21日)	5,582	30	△ 8.7	6,629	△ 9.5	—	98.3	1,874
33期末(2017年9月20日)	5,766	30	3.8	6,929	4.5	—	98.8	1,843
34期末(2017年10月20日)	5,624	30	△ 1.9	6,766	△ 2.4	—	98.5	1,705
35期末(2017年11月20日)	5,413	30	△ 3.2	6,524	△ 3.6	—	98.6	1,527
36期末(2017年12月20日)	5,606	30	4.1	6,824	4.6	—	99.0	1,512
37期末(2018年1月22日)	5,939	30	6.5	7,425	8.8	—	99.2	1,553
38期末(2018年2月20日)	5,557	30	△ 5.9	6,905	△ 7.0	—	99.4	1,407
39期末(2018年3月20日)	5,079	30	△ 8.1	6,241	△ 9.6	—	99.4	1,277
40期末(2018年4月20日)	5,271	30	4.4	6,577	5.4	—	98.9	1,248

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アレリアンMLP指数(米ドルベース)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

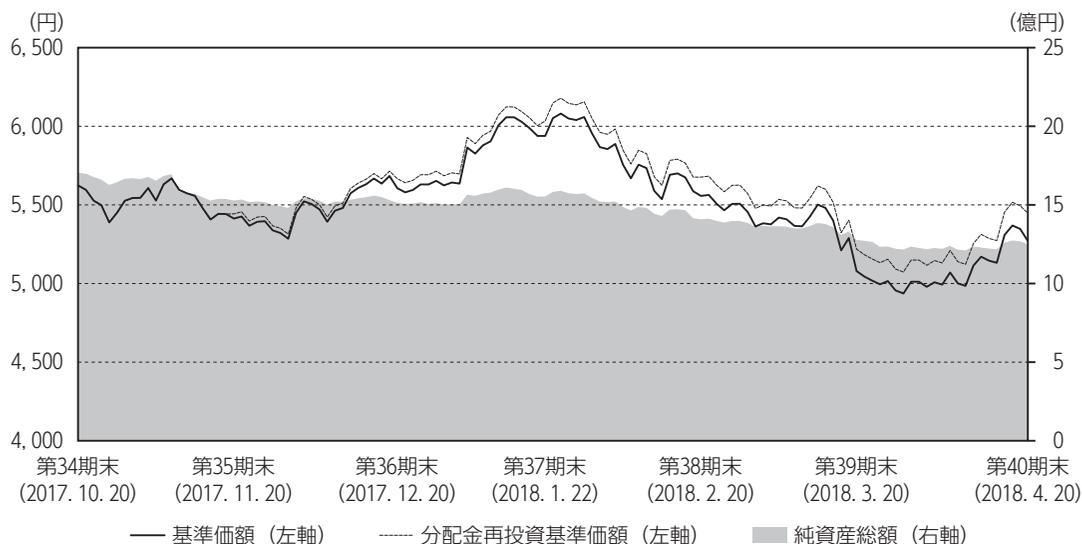
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### 基準価額・騰落率

第35期首：5,624円

第40期末：5,271円（既払分配金180円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の主な変動要因

米国長期金利の上昇やMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）のパイプラインの規制料金の変更等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		アレリアンMLP指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第35期	(期首)2017年10月20日	5,624	—	6,766	—	—	98.5
	10月末	5,544	△ 1.4	6,680	△ 1.3	—	98.6
	(期末)2017年11月20日	5,443	△ 3.2	6,524	△ 3.6	—	98.6
第36期	(期首)2017年11月20日	5,413	—	6,524	—	—	98.6
	11月末	5,285	△ 2.4	6,329	△ 3.0	—	98.4
	(期末)2017年12月20日	5,636	4.1	6,824	4.6	—	99.0
第37期	(期首)2017年12月20日	5,606	—	6,824	—	—	99.0
	12月末	5,642	0.6	6,905	1.2	—	99.0
	(期末)2018年 1 月22日	5,969	6.5	7,425	8.8	—	99.2
第38期	(期首)2018年 1 月22日	5,939	—	7,425	—	—	99.2
	1 月末	5,867	△ 1.2	7,319	△ 1.4	—	99.5
	(期末)2018年 2 月20日	5,587	△ 5.9	6,905	△ 7.0	—	99.4
第39期	(期首)2018年 2 月20日	5,557	—	6,905	—	—	99.4
	2 月末	5,456	△ 1.8	6,725	△ 2.6	0.0	99.2
	(期末)2018年 3 月20日	5,109	△ 8.1	6,241	△ 9.6	—	99.4
第40期	(期首)2018年 3 月20日	5,079	—	6,241	—	—	99.4
	3 月末	5,011	△ 1.3	6,133	△ 1.7	—	98.8
	(期末)2018年 4 月20日	5,301	4.4	6,577	5.4	—	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

### ■MLP（※）市況

MLP市況は、米国長期金利の上昇やMLPのパイプラインの規制料金の変更等を背景に下落しました。

MLP市況は、第35期首より2017年11月下旬にかけて、MLPの資金調達に対する不透明感や個別銘柄間の競争の激化などを受けて、軟調な展開となりました。その後、米国の原油在庫減少やOPEC（石油輸出国機構）と非加盟国による協調減産の延長、米国を中心とした世界的な景気拡大見通しなどを背景に原油価格が上昇したこと、株式市場が堅調に推移したことなどが支援材料となり、2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。第40期末にかけては、米国長期金利の上昇やそれに伴う株式市場の調整、原油や天然ガス価格の下落、FERC（米国連邦エネルギー規制委員会）がMLPのインターステート（州をまたがる）パイプラインの規制料金を変更すると発表したことなどが嫌気され、軟調な展開となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」）といたします。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢

な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

### ■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

### ■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、IDR（インセンティブ配当権）を廃止した銘柄や、資産売却による配当性向の改善が見込める銘柄、ファンダメンタルズの見通しが明るい銘柄などを買い付けました。一方で、財務面や配当性向に課題のある銘柄などを売却しました。その結果、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「卸売販売」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないました。

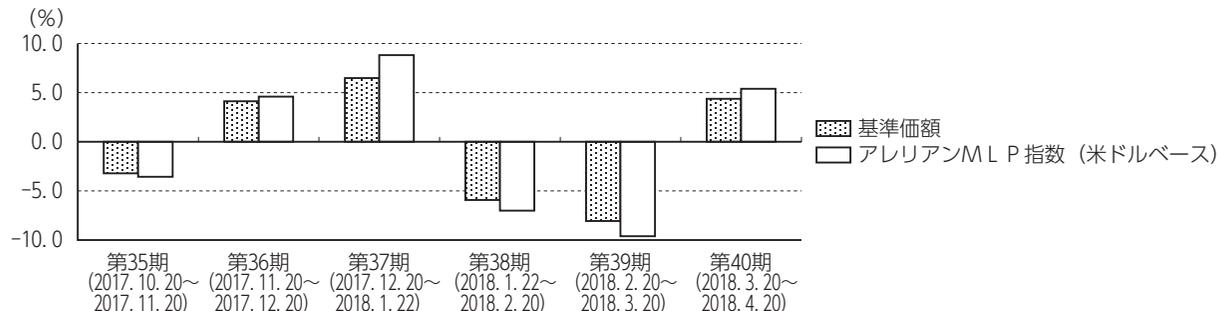
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」の組入比率が低く、「集積、処理」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第35期から第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月20日	2018年2月21日 ～2018年3月20日	2018年3月21日 ～2018年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	0.55	0.53	0.50	0.54	0.59	0.57
当期の収益（円）	25	30	30	26	26	30
当期の収益以外（円）	4	—	—	3	3	—
翌期繰越分配対象額（円）	796	798	799	796	792	794

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.93円	31.25円	31.48円	26.24円	26.85円	31.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	345.31	347.44	349.40	350.35	351.35	352.49
(d) 分配準備積立金	455.68	449.56	448.85	449.40	444.64	440.36
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	826.93	828.25	829.75	825.99	822.84	824.32
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	796.93	798.25	799.75	795.99	792.84	794.32

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサーの成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、資本構成の簡素化を図っている銘柄にも注目します。

為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いません。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第40期 (2017. 10. 21～2018. 4. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,519円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.635	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	1,322.664	65,326	8,612.769	425,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 40 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ マネー・ マザーファンド	—	—	3,729	3,800

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

買 付	第 35 期 ~			平均単価	売 付	第 40 期			
	銘 柄	□ 数	金 額			銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円				円	千口	
AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	277.522	14,000	50	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)	8,612.769	425,000	49		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第40期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 40 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	26,106.103	1,234,505	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第34期末	第 40 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	3,874	144	147

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,234,505	98.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	147	0.0
コール・ローン等、その他	24,216	1.9
投資信託財産総額	1,258,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 日本円コース

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日)、(2017年12月20日)、(2018年1月22日)、(2018年2月20日)、(2018年3月20日)、(2018年4月20日)現在

項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
<b>(A)資産</b>	<b>1,540,193,859円</b>	<b>1,588,554,713円</b>	<b>1,587,122,181円</b>	<b>1,472,194,408円</b>	<b>1,286,131,853円</b>	<b>1,268,868,746円</b>
コール・ローン等	30,550,508	24,773,915	33,534,478	18,277,162	16,074,102	14,216,081
投資信託受益証券（評価額）	1,505,696,063	1,497,633,511	1,541,440,431	1,399,769,973	1,269,910,478	1,234,505,407
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	3,947,288	147,287	147,273	147,273	147,273	147,259
未収入金	—	66,000,000	11,999,999	54,000,000	—	19,999,999
<b>(B)負債</b>	<b>12,474,290</b>	<b>75,655,740</b>	<b>33,684,767</b>	<b>64,532,344</b>	<b>8,925,330</b>	<b>20,117,014</b>
未払金	—	33,000,000	6,000,000	27,000,000	—	10,000,000
未払収益分配金	8,466,171	8,095,630	7,847,125	7,599,000	7,544,408	7,107,471
未払解約金	2,238,891	32,946,638	18,034,997	28,375,000	—	1,614,629
未払信託報酬	1,758,022	1,592,122	1,770,018	1,516,053	1,330,147	1,335,625
その他未払費用	11,206	21,350	32,627	42,291	50,775	59,289
<b>(C)純資産総額（A－B）</b>	<b>1,527,719,569</b>	<b>1,512,898,973</b>	<b>1,553,437,414</b>	<b>1,407,662,064</b>	<b>1,277,206,523</b>	<b>1,248,751,732</b>
元本	2,822,057,033	2,698,543,528	2,615,708,602	2,533,000,074	2,514,802,783	2,369,157,328
次期繰越損益金	△ 1,294,337,464	△ 1,185,644,555	△ 1,062,271,188	△ 1,125,338,010	△ 1,237,596,260	△ 1,120,405,596
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>2,822,057,033口</b>	<b>2,698,543,528口</b>	<b>2,615,708,602口</b>	<b>2,533,000,074口</b>	<b>2,514,802,783口</b>	<b>2,369,157,328口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	<b>5,413円</b>	<b>5,606円</b>	<b>5,939円</b>	<b>5,557円</b>	<b>5,079円</b>	<b>5,271円</b>

\*第34期末における元本額は3,032,258,887円、当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は48,980,864円、同解約元本額は712,082,423円です。

\*第40期末の計算口数当りの純資産額は5,271円です。

\*第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,120,405,596円です。

## ■損益の状況

第35期 自 2017年10月21日 至 2017年11月20日      第37期 自 2017年12月21日 至 2018年1月22日      第39期 自 2018年2月21日 至 2018年3月20日

第36期 自 2017年11月21日 至 2017年12月20日      第38期 自 2018年1月23日 至 2018年2月20日      第40期 自 2018年3月21日 至 2018年4月20日

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>9,089,604円</b>	<b>8,659,812円</b>	<b>8,391,596円</b>	<b>8,173,187円</b>	<b>8,091,853円</b>	<b>7,645,918円</b>
受取配当金	9,090,637	8,660,672	8,392,233	8,173,601	8,092,305	7,646,567
受取利息	3	3	2	1	1	4
支払利息	△ 1,036	△ 863	△ 639	△ 415	△ 453	△ 653
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 58,271,409</b>	<b>52,901,945</b>	<b>88,060,392</b>	<b>△ 95,701,019</b>	<b>△ 119,546,811</b>	<b>46,326,413</b>
売買益	816,492	54,358,706	90,234,791	1,739,295	401,321	47,069,888
売買損	△ 59,087,901	△ 1,456,761	△ 2,174,399	△ 97,440,314	△ 119,948,132	△ 743,475
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 1,769,228</b>	<b>△ 1,602,266</b>	<b>△ 1,781,295</b>	<b>△ 1,525,717</b>	<b>△ 1,338,631</b>	<b>△ 1,344,150</b>
<b>(D)当期損益金（A+B+C）</b>	<b>△ 50,951,033</b>	<b>59,959,491</b>	<b>94,670,693</b>	<b>△ 89,053,549</b>	<b>△ 112,793,589</b>	<b>52,628,181</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>△ 749,395,823</b>	<b>△ 769,880,022</b>	<b>△ 692,940,856</b>	<b>△ 585,724,070</b>	<b>△ 675,953,637</b>	<b>△ 748,242,064</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>△ 485,524,437</b>	<b>△ 467,628,394</b>	<b>△ 456,153,900</b>	<b>△ 442,961,391</b>	<b>△ 441,304,626</b>	<b>△ 417,684,242</b>
(配当等相当額)	( 97,448,490)	( 93,758,230)	( 91,394,862)	( 88,743,964)	( 88,358,084)	( 83,510,976)
(売買損益相当額)	(△ 582,972,927)	(△ 561,386,624)	(△ 547,548,762)	(△ 531,705,355)	(△ 529,662,710)	(△ 501,195,218)
<b>(G)合計（D+E+F）</b>	<b>△ 1,285,871,293</b>	<b>△ 1,177,548,925</b>	<b>△ 1,054,424,063</b>	<b>△ 1,117,739,010</b>	<b>△ 1,230,051,852</b>	<b>△ 1,113,298,125</b>
<b>(H)収益分配金</b>	<b>△ 8,466,171</b>	<b>△ 8,095,630</b>	<b>△ 7,847,125</b>	<b>△ 7,599,000</b>	<b>△ 7,544,408</b>	<b>△ 7,107,471</b>
次期繰越損益金（G+H）	△ 1,294,337,464	△ 1,185,644,555	△ 1,062,271,188	△ 1,125,338,010	△ 1,237,596,260	△ 1,120,405,596
追加信託差損益金	△ 485,524,437	△ 467,628,394	△ 456,153,900	△ 442,961,391	△ 441,304,626	△ 417,684,242
(配当等相当額)	( 97,448,490)	( 93,758,230)	( 91,394,862)	( 88,743,964)	( 88,358,084)	( 83,510,976)
(売買損益相当額)	(△ 582,972,927)	(△ 561,386,624)	(△ 547,548,762)	(△ 531,705,355)	(△ 529,662,710)	(△ 501,195,218)
分配準備積立金	127,451,961	121,655,577	117,796,492	112,881,620	111,027,915	104,676,286
繰越損益金	△ 936,264,988	△ 839,671,738	△ 723,913,780	△ 795,258,239	△ 907,319,549	△ 807,397,640

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,320,210円	8,434,270円	8,236,620円	6,647,468円	6,753,219円	7,455,451円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	97,448,490	93,758,230	91,394,862	88,743,964	88,358,084	83,510,976
(d) 分配準備積立金	128,597,922	121,316,937	117,406,997	113,833,152	111,819,104	104,328,306
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	233,366,622	223,509,437	217,038,479	209,224,584	206,930,407	195,294,733
(f) 分配金	8,466,171	8,095,630	7,847,125	7,599,000	7,544,408	7,107,471
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	224,900,451	215,413,807	209,191,354	201,625,584	199,385,999	188,187,262
(h) 受益権総口数	2,822,057,033口	2,698,543,528口	2,615,708,602口	2,533,000,074口	2,514,802,783口	2,369,157,328口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	(単 価)	30円	30円	30円	30円	30円
	(5,413円)	(5,606円)	(5,939円)	(5,557円)	(5,079円)	(5,271円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## 通貨αコース

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期末(2015年11月20日)	6,523	70	△ 4.1	0.1	99.2	12,579
12期末(2015年12月21日)	5,471	70	△ 15.1	0.1	99.3	10,208
13期末(2016年1月20日)	4,666	70	△ 13.4	0.1	99.3	8,602
14期末(2016年2月22日)	4,749	70	3.3	0.1	98.8	8,544
15期末(2016年3月22日)	5,223	70	11.5	0.0	95.6	9,232
16期末(2016年4月20日)	5,444	70	5.6	—	99.2	9,017
17期末(2016年5月20日)	5,748	70	6.9	0.1	97.8	9,189
18期末(2016年6月20日)	5,511	70	△ 2.9	0.0	98.8	8,474
19期末(2016年7月20日)	5,716	70	5.0	0.0	99.0	8,528
20期末(2016年8月22日)	5,477	70	△ 3.0	0.0	99.1	7,929
21期末(2016年9月20日)	5,312	70	△ 1.7	0.0	98.7	7,493
22期末(2016年10月20日)	5,543	70	5.7	0.0	98.9	7,327
23期末(2016年11月21日)	5,627	70	2.8	0.1	98.5	6,986
24期末(2016年12月20日)	5,794	70	4.2	0.0	98.5	7,168
25期末(2017年1月20日)	5,921	70	3.4	0.0	98.7	7,419
26期末(2017年2月20日)	6,042	70	3.2	0.0	99.1	7,484
27期末(2017年3月21日)	5,742	70	△ 3.8	0.0	98.9	6,984
28期末(2017年4月20日)	5,538	70	△ 2.3	0.1	98.3	6,307
29期末(2017年5月22日)	5,504	70	0.7	0.0	99.0	6,038
30期末(2017年6月20日)	4,982	70	△ 8.2	0.0	99.1	5,333
31期末(2017年7月20日)	5,212	70	6.0	0.0	99.0	5,466
32期末(2017年8月21日)	4,589	70	△ 10.6	—	98.9	4,835
33期末(2017年9月20日)	4,793	70	6.0	—	98.6	4,888
34期末(2017年10月20日)	4,673	70	△ 1.0	—	98.6	4,523
35期末(2017年11月20日)	4,456	70	△ 3.1	—	98.5	4,159
36期末(2017年12月20日)	4,608	70	5.0	—	97.6	4,164
37期末(2018年1月22日)	4,769	70	5.0	—	99.5	4,029
38期末(2018年2月20日)	4,266	70	△ 9.1	—	99.5	3,588
39期末(2018年3月20日)	3,864	70	△ 7.8	—	98.9	3,151
40期末(2018年4月20日)	4,021	70	5.9	—	99.5	3,227

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

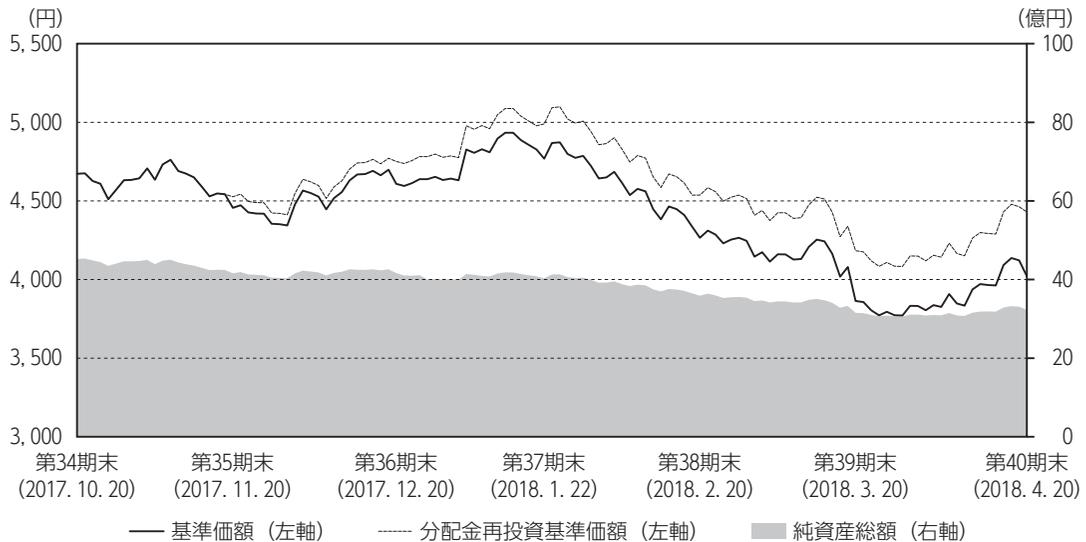
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### 基準価額・騰落率

第35期首：4,673円

第40期末：4,021円（既払分配金420円）

騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

米国長期金利の上昇やMLP（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）のパイプラインの規制料金の変更等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 通貨αコース

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %		
第35期	(期首)2017年10月20日	4,673	—	—	98.6
	10月末	4,634	△ 0.8	—	98.7
	(期末)2017年11月20日	4,526	△ 3.1	—	98.5
第36期	(期首)2017年11月20日	4,456	—	—	98.5
	11月末	4,344	△ 2.5	—	98.7
	(期末)2017年12月20日	4,678	5.0	—	97.6
第37期	(期首)2017年12月20日	4,608	—	—	97.6
	12月末	4,642	0.7	—	99.3
	(期末)2018年1月22日	4,839	5.0	—	99.5
第38期	(期首)2018年1月22日	4,769	—	—	99.5
	1月末	4,643	△ 2.6	—	99.4
	(期末)2018年2月20日	4,336	△ 9.1	—	99.5
第39期	(期首)2018年2月20日	4,266	—	—	99.5
	2月末	4,246	△ 0.5	0.0	99.2
	(期末)2018年3月20日	3,934	△ 7.8	—	98.9
第40期	(期首)2018年3月20日	3,864	—	—	98.9
	3月末	3,833	△ 0.8	—	99.2
	(期末)2018年4月20日	4,091	5.9	—	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

**MLP（※）市況**

MLP市況は、米国長期金利の上昇やMLPのパイプラインの規制料金の変更等を背景に下落しました。

MLP市況は、第35期首より2017年11月下旬にかけて、MLPの資金調達に対する不透明感や個別銘柄間の競争の激化などを受けて、軟調な展開となりました。その後、米国の原油在庫減少やOPEC（石油輸出国機構）と非加盟国による協調減産の延長、米国を中心とした世界的な景気拡大見通しなどを背景に原油価格が上昇したこと、株式市場が堅調に推移したことなどが支援材料となり、2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。第40期末にかけては、米国長期金利の上昇やそれに伴う株式市場の調整、原油や天然ガス価格の下落、FERC（米国連邦エネルギー規制委員会）がMLPのインターステート（州をまたがる）パイプラインの規制料金を変更すると発表したことなどが嫌気され、軟調な展開となりました。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

**為替相場**

米ドル安円高が進行しました。

米国金利の上昇などを背景に株価が下落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことや、貿易摩擦への懸念が台頭したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

**通貨オプション相場**

通貨オプションのボラティリティは低下しました。

第35期首以降、為替相場がおおむね落ち着いた推移となる中で、ボラティリティは低下しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や株価の変動が大きくなったことなどから為替相場の先行き不透明感が高まる中で、ボラティリティは上昇しました。しかし、その後は為替相場が再び落ち着いた推移となる中で、ボラティリティは低下しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

(2017. 10. 21 ~ 2018. 4. 20)

### ■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位に組み入れました。

### ■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、IDR（インセンティブ配当権）を廃止した銘柄や、資産売却による配当性向の改善が見込める銘柄、ファンダメンタルズの見通しが明るい銘柄などを買い付けました。一方で、財務面や配当性向に課題のある銘柄などを売却しました。その結果、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「卸売販売」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざしました。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持しました。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

第35期から第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年1月22日	2018年1月23日 ～2018年2月20日	2018年2月21日 ～2018年3月20日	2018年3月21日 ～2018年4月20日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.55	1.50	1.45	1.61	1.78	1.71
当期の収益（円）	30	34	34	29	30	33
当期の収益以外（円）	39	35	35	40	39	36
翌期繰越分配対象額（円）	1,401	1,366	1,330	1,290	1,250	1,213

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.13円	34.19円	34.02円	29.79円	30.20円	33.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	326.41	330.78	338.85	347.15	354.04	361.44
(d) 分配準備積立金	1,115.33	1,071.09	1,027.32	983.05	935.97	888.87
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,471.88	1,436.08	1,400.20	1,360.00	1,320.21	1,283.59
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,401.88	1,366.08	1,330.20	1,290.00	1,250.21	1,213.59

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサーの成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、資本構成の簡素化を図っている銘柄にも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第40期 (2017. 10. 21～2018. 4. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,428円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.028)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	5,564.838	203,400	29,916.548	1,106,892

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。  
 (注2) 金額は受渡し代金。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 40 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マナー・マザーファンド	—	—	12,760	13,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

第 35 期 ~				第 40 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	629.027	23,000	36	AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	29,916.548	1,106,892	36

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第40期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 40 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	93,243.988	3,211,416	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第34期末	第 40 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マナー・マザーファンド	13,437	677	690

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月20日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,211,416	97.6
ダイワ・マナー・マザーファンド	690	0.0
コール・ローン等、その他	78,461	2.4
投資信託財産総額	3,290,567	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 通貨αコース

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日)、(2017年12月20日)、(2018年1月22日)、(2018年2月20日)、(2018年3月20日)、(2018年4月20日)現在

項目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,241,651,246円</b>	<b>4,336,471,465円</b>	<b>4,120,556,905円</b>	<b>3,658,116,861円</b>	<b>3,248,442,201円</b>	<b>3,293,564,823円</b>
コール・ローン等	129,644,307	99,363,900	98,614,687	82,107,326	81,629,638	75,464,163
投資信託受益証券（評価額）	4,098,316,346	4,066,586,973	4,009,263,693	3,569,325,010	3,118,170,038	3,211,416,202
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	13,690,593	690,593	690,525	690,525	690,525	690,458
未収入金	—	169,829,999	11,988,000	5,994,000	47,952,000	5,994,000
<b>(B) 負債</b>	<b>82,603,383</b>	<b>171,629,281</b>	<b>91,226,344</b>	<b>69,993,904</b>	<b>96,486,770</b>	<b>65,622,507</b>
未払金	—	84,915,000	5,994,000	2,997,000	23,976,000	2,997,000
未払収益分配金	65,335,632	63,274,790	59,145,250	58,878,558	57,096,210	56,189,506
未払解約金	12,479,876	19,031,124	21,309,209	4,089,122	11,909,534	2,896,090
未払信託報酬	4,757,525	4,350,263	4,689,856	3,916,209	3,370,494	3,383,760
その他未払費用	30,350	58,104	88,029	113,015	134,532	156,151
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>4,159,047,863</b>	<b>4,164,842,184</b>	<b>4,029,330,561</b>	<b>3,588,122,957</b>	<b>3,151,955,431</b>	<b>3,227,942,316</b>
元本	9,333,661,792	9,039,255,819	8,449,321,461	8,411,222,578	8,156,601,541	8,027,072,421
次期繰越損益金	△ 5,174,613,929	△ 4,874,413,635	△ 4,419,990,900	△ 4,823,099,621	△ 5,004,646,110	△ 4,799,130,105
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,333,661,792口</b>	<b>9,039,255,819口</b>	<b>8,449,321,461口</b>	<b>8,411,222,578口</b>	<b>8,156,601,541口</b>	<b>8,027,072,421口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	4,456円	4,608円	4,769円	4,266円	3,864円	4,021円

\*第34期末における元本額は9,679,195,210円、当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は341,668,351円、同解約元本額は1,993,791,140円です。

\*第40期末の計算口数当りの純資産額は4,021円です。

\*第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,799,130,105円です。

## ■損益の状況

第35期 自 2017年10月21日 至 2017年11月20日      第37期 自 2017年12月21日 至 2018年1月22日      第39期 自 2018年2月21日 至 2018年3月20日  
 第36期 自 2017年11月21日 至 2017年12月20日      第38期 自 2018年1月23日 至 2018年2月20日      第40期 自 2018年3月21日 至 2018年4月20日

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>32,912,115円</b>	<b>31,585,412円</b>	<b>29,448,400円</b>	<b>29,003,251円</b>	<b>28,026,766円</b>	<b>27,219,568円</b>
受取配当金	32,915,024	31,588,055	29,450,190	29,004,509	28,028,390	27,221,544
受取利息	32	8	20	3	8	10
支払利息	△ 2,941	△ 2,651	△ 1,810	△ 1,261	△ 1,632	△ 1,986
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 165,667,237</b>	<b>173,027,694</b>	<b>169,981,041</b>	<b>△ 388,648,457</b>	<b>△ 295,127,955</b>	<b>158,159,396</b>
売買益	1,518,609	176,191,208	173,627,797	1,847,480	2,156,899	158,618,236
売買損	△ 167,185,846	△ 3,163,514	△ 3,646,756	△ 390,495,937	△ 297,284,854	△ 458,840
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 4,787,875</b>	<b>△ 4,378,017</b>	<b>△ 4,719,781</b>	<b>△ 3,941,195</b>	<b>△ 3,392,011</b>	<b>△ 3,405,422</b>
<b>(D) 当期損益金（A+B+C）</b>	<b>△ 137,542,997</b>	<b>200,235,089</b>	<b>194,709,660</b>	<b>△ 363,586,401</b>	<b>△ 270,493,200</b>	<b>181,973,542</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 4,036,721,115</b>	<b>△ 4,089,184,719</b>	<b>△ 3,665,870,840</b>	<b>△ 3,484,971,515</b>	<b>△ 3,761,487,242</b>	<b>△ 3,991,351,631</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 935,014,185</b>	<b>△ 922,189,215</b>	<b>△ 889,684,470</b>	<b>△ 915,663,147</b>	<b>△ 915,569,458</b>	<b>△ 933,562,510</b>
（配当等相当額）	（ 304,665,106）	（ 299,009,202）	（ 286,308,139）	（ 292,000,288）	（ 288,777,047）	（ 290,131,489）
（売買損益相当額）	（△ 1,239,679,291）	（△ 1,221,198,417）	（△ 1,175,992,609）	（△ 1,207,663,435）	（△ 1,204,346,505）	（△ 1,223,693,999）
<b>(G) 合計（D+E+F）</b>	<b>△ 5,109,278,297</b>	<b>△ 4,811,138,845</b>	<b>△ 4,360,845,650</b>	<b>△ 4,764,221,063</b>	<b>△ 4,947,549,900</b>	<b>△ 4,742,940,599</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 65,335,632</b>	<b>△ 63,274,790</b>	<b>△ 59,145,250</b>	<b>△ 58,878,558</b>	<b>△ 57,096,210</b>	<b>△ 56,189,506</b>
次期繰越損益金（G+H）	△ 5,174,613,929	△ 4,874,413,635	△ 4,419,990,900	△ 4,823,099,621	△ 5,004,646,110	△ 4,799,130,105
追加信託差損益金	△ 935,014,185	△ 922,189,215	△ 889,684,470	△ 915,663,147	△ 915,569,458	△ 933,562,510
（配当等相当額）	（ 304,665,106）	（ 299,009,202）	（ 286,308,139）	（ 292,000,288）	（ 288,777,047）	（ 290,131,489）
（売買損益相当額）	（△ 1,239,679,291）	（△ 1,221,198,417）	（△ 1,175,992,609）	（△ 1,207,663,435）	（△ 1,204,346,505）	（△ 1,223,693,999）
分配準備積立金	1,003,805,991	935,826,656	837,628,492	793,055,442	730,972,025	684,032,604
繰越損益金	△ 5,243,405,735	△ 4,888,051,076	△ 4,367,934,922	△ 4,700,491,916	△ 4,820,048,677	△ 4,549,600,199

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,123,639円	30,909,078円	28,751,262円	25,062,029円	24,634,728円	26,719,617円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	304,665,106	299,009,202	286,308,139	292,000,288	288,777,047	290,131,489
(d) 分配準備積立金	1,041,017,984	968,192,368	868,022,480	826,871,971	763,433,507	713,502,493
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,373,806,729	1,298,110,648	1,183,081,881	1,143,934,288	1,076,845,282	1,030,353,599
(f) 分配金	65,335,632	63,274,790	59,145,250	58,878,558	57,096,210	56,189,506
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,308,471,097	1,234,835,858	1,123,936,631	1,085,055,730	1,019,749,072	974,164,093
(h) 受益権総口数	9,333,661,792口	9,039,255,819口	8,449,321,461口	8,411,222,578口	8,156,601,541口	8,027,072,421口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	(単 価)	70円	70円	70円	70円	70円
	(4,456円)	(4,608円)	(4,769円)	(4,266円)	(3,864円)	(4,021円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド  
ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース／日本円コース／通貨αコース）はケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除き全てのクラスを合算しております。

（注）2018年4月20日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表  
2017年3月31日現在

<b>資産</b>	
投資資産の評価額（簿価 \$135,139,612）	\$ 147,972,866
現金	655
スポット契約による評価益	134
売却済み投資資産に係る未収金	510,318
未収法人税等	9,542,334
その他資産	14,603
<b>資産合計</b>	<b>158,040,910</b>
<b>負債</b>	
売建てオプションの評価額（受取済プレミアム \$345,941）	155,719
外国為替先渡契約による評価損	254,641
スポット契約による評価損	130
未払：	
購入済み投資資産	123,827
解約済み受益証券	538,185
運用会社報酬	65,846
専門家報酬	48,000
会計および管理会社報酬	21,556
保管会社報酬	8,310
為替運用会社報酬	5,183
名義書換代理人報酬	3,086
計算代理人報酬	990
<b>負債合計</b>	<b>1,225,473</b>
<b>純資産</b>	<b>\$ 156,815,437</b>
<b>純資産の内訳：</b>	
払込資本金	\$ 356,641,499
（受益者への分配金）	(88,996,942)
繰越損失	(110,829,120)
<b>純資産</b>	<b>\$ 156,815,437</b>
<b>クラス別純資産：</b>	
通貨αクラス	\$ 59,374,401
円ヘッジクラス	21,867,187
ノンヘッジクラス	75,573,849
	<b>\$ 156,815,437</b>

<b>発行済み受益証券口数</b>		
通貨αクラス		147,822,679
円ヘッジクラス		40,974,407
ノンヘッジクラス		131,022,765

<b>受益証券1口当り純資産額</b>		
通貨αクラス	\$	0.402
円ヘッジクラス	\$	0.534
ノンヘッジクラス	\$	0.577

**損益計算書**

2017年3月31日に終了した年度

<b>投資収益</b>		
配当収益（源泉徴収税 \$183,534控除後）	\$	428,247
マスター・リミテッド・パートナーシップからの分配金 （元本払戻金（特別分配金））		10,965,834 (10,922,153)
受取利息		17,239
<b>投資収益合計</b>		<u>489,167</u>
<b>費用</b>		
運用会社報酬		869,555
専門家報酬		189,400
会計および管理会社報酬		137,806
為替運用会社報酬		71,956
保管会社報酬		58,851
名義書換代理人報酬		20,911
受託会社報酬		13,270
登録料		6,452
計算代理人報酬		6,036
州法人税		3,284
<b>費用合計</b>		<u>1,377,521</u>
<b>税引前投資純損失</b>		(888,354)
当期法人税控除額		—
<b>税引後投資純損失</b>		<u>(888,354)</u>
<b>実現益（損）および評価益（損）：</b>		
<b>実現益（損）：</b>		
証券投資		(24,288,982)
外国為替取引および為替先渡契約		852,019
売建オプション		544,131
<b>純実現損</b>		<u>(22,892,832)</u>
<b>評価益（損）の純変動：</b>		
証券投資		73,848,089
外国為替換算および為替先渡契約		(309,640)
売建オプション		(173,338)
<b>評価益の純変動</b>		<u>73,365,111</u>
<b>純実現・純評価益</b>		<u>50,472,279</u>
<b>運用による純資産の純増</b>	\$	<u>49,583,925</u>

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

投資明細書  
2017年3月31日現在

出資口数	有価証券の明細	評価額
	<b>普通株 (8.1%)</b>	
	<b>川中事業 (8.1%)</b>	
42,300	Cheniere Energy, Inc.	\$ 1,999,521
197,100	Kinder Morgan, Inc.	4,284,954
56,900	Targa Resources Corp.	3,408,310
100,100	Williams Cos, Inc.	2,961,959
	<b>普通株合計 (簿価 \$10,710,090)</b>	<b>\$ 12,654,744</b>
	<b>マスター・リミテッド・パートナーシップ (84.8%)</b>	
	<b>集積・処理 (13.5%)</b>	
37,900	DCP Midstream LP	1,486,817
188,000	Enable Midstream Partners LP	3,137,720
378,500	EnLink Midstream Partners LP	6,926,550
126,900	Rice Midstream Partners LP	3,200,418
106,756	Western Gas Partners LP	6,453,400
		21,204,905
	<b>天然ガスパイプライン・貯蔵 (6.5%)</b>	
66,500	Cheniere Energy Partners LP	2,148,615
32,165	EQT Midstream Partners LP	2,473,489
104,616	Tallgrass Energy Partners LP	5,565,571
		10,187,675
	<b>原油・精製品のパイプライン・貯蔵 (36.4%)</b>	
41,800	Buckeye Partners LP	2,865,808
336,600	Enbridge Energy Partners LP Class A	6,395,400
115,900	Magellan Midstream Partners LP	8,913,869
196,325	MPLX LP	7,083,406
110,600	Phillips 66 Partners LP	5,679,310
409,700	Plains All American Pipeline LP	12,950,617
143,527	Sunoco Logistics Partners LP	3,504,929
116,026	Tesoro Logistics LP	6,319,936
69,414	Valero Energy Partners LP	3,325,625
		57,038,900
	<b>パイプライン・貯蔵・処理 (27.3%)</b>	
316,600	Energy Transfer Partners LP	11,562,232
511,521	Enterprise Products Partners LP	14,123,095
133,100	ONEOK Partners LP	7,186,069
244,960	Williams Partners LP	10,001,716
		42,873,112
	<b>流通・卸売 (1.1%)</b>	
65,000	Suburban Propane Partners LP	1,752,400
		1,752,400
	<b>マスター・リミテッド・パートナーシップ合計 (簿価 \$122,168,392)</b>	<b>\$ 133,056,992</b>
	<b>元本</b>	
	短期運用 (1.5%)	
	定期預金 (1.5%)	
USD 2,261,130	Bank of Tokyo Mitsubishi 0.41%, due 04/03/17	2,261,130
	<b>短期運用合計 (簿価 \$2,261,130)</b>	<b>\$ 2,261,130</b>
	<b>投資総額 (簿価 \$135,139,612) (94.4%)</b>	<b>\$ 147,972,866</b>
	<b>負債を超過する現金およびその他の資産 (5.6%)</b>	<b>8,842,571</b>
	<b>純資産 (100.0%)</b>	<b>\$ 156,815,437</b>

2017年3月31日現在の円ヘッジクラスの外国為替先渡契約残高

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	評価益/(損)
J P Y	Brown Brothers Harriman	2,421,725,794	2017/4/27	U S D	22,007,988	\$ -	\$ (254,641)	\$ (254,641)

2017年3月31日現在の通貨αクラスの売建オプション取引内容

取引内容	取引相手	行使価格	行使期日	想定元本	受取済 プレミアム	評価額
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Citibank N. A. Tokyo	¥ 112.38	2017/4/7	8,000,000	\$ (103,456)	\$ (13,363)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Royal Bank of Scotland PLC	113.79	2017/4/13	8,000,000	(95,158)	(5,586)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Royal Bank of Scotland PLC	111.41	2017/4/21	7,500,000	(74,737)	(60,303)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Royal Bank of Scotland PLC	110.93	2017/4/28	6,500,000	(72,590)	(76,467)
					<u>\$ (345,941)</u>	<u>\$ (155,719)</u>

通貨の略称

J P Y	-	日本円
U S D	-	米ドル

## ダイワ・マネー・マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース／日本円コース／通貨αコース）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第40期の決算日（2018年4月20日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を39ページに併せて掲載いたしました。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2017年10月21日から2018年4月20日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
707 国庫短期証券 2017/12/11	千円 230,001		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	210,001		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2018年4月20日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（81,948,078千円）の内容です。

#### 国内その他有価証券

	2018年4月20日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,996	% <1.2>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

## 大和投資信託

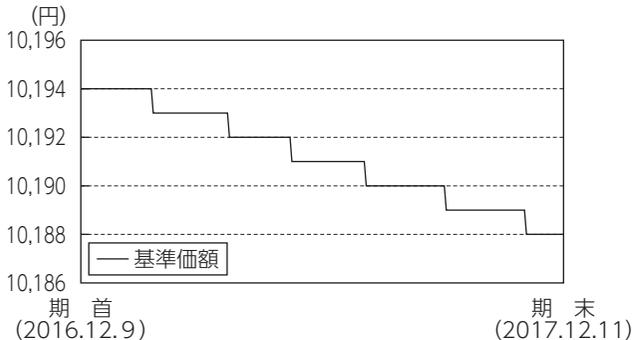
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## ■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首)2016年12月9日	10,194	-	30.1
12月末	10,194	0.0	-
2017年1月末	10,194	0.0	30.7
2月末	10,193	△0.0	24.6
3月末	10,193	△0.0	-
4月末	10,192	△0.0	32.5
5月末	10,191	△0.0	5.2
6月末	10,191	△0.0	0.5
7月末	10,190	△0.0	0.1
8月末	10,190	△0.0	-
9月末	10,189	△0.0	-
10月末	10,189	△0.0	-
11月末	10,188	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### (1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	210,925,408	(231,500,000)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

### (2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国内短期社債等	246,999,814	246,999,819 ( )

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券	2017/2/20	27,570,641	
657 国庫短期証券	2017/4/17	17,880,344	
642 国庫短期証券	2017/2/6	17,230,250	
652 国庫短期証券	2017/3/27	16,550,132	
659 国庫短期証券	2017/4/24	16,270,410	
669 国庫短期証券	2017/6/12	15,870,490	
651 国庫短期証券	2017/3/21	13,160,344	
644 国庫短期証券	2017/5/12	11,970,533	
638 国庫短期証券	2017/1/16	9,360,075	
648 国庫短期証券	2017/3/6	7,370,272	

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C / D)	10,188円

\* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ / "R I C I" コモディティ・ファンド 8,952,508円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフター - 9,853,995円、プルベア・マネー・ポートフォリオ IV 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 7,199,848,570円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S M A 専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。